

The Report to SPK Owners

2014.12 (Vol.38)

SPK



第144期 中間期ご報告

(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

SPK株式会社

目 次

SPKの企業文化	1
オーナーのみなさまへ	2
事業の報告	3
経営方針と見通し	4
四半期連結貸借対照表	5
四半期連結損益計算書	7
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
主要経営指標の推移	9
株式の状況	12
株価の推移／当社グループの主要な事業所／役員	13
会社概要／株主メモ	14

■ SPKの企業文化

＜経営理念＞

誠実 (Sincerity) に生き
 情熱 (Passion) を持って仕事をし
 親切 (Kindness) な対応ができる
 企業人の集団

■ オーナーのみなさまへ

SPKオーナーのみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第144期中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業のご報告をさせていただきます。



社長 轟 富和

当中間期の連結決算業績は、前年同期比で申し上げますと、売上高は9.5%の増収、営業利益は21.9%の増益、経常利益は19.1%の増益、四半期純利益は16.5%の増益となりました。

オーナーのみなさまへの配当につきましては、株主重視の経営方針に基づき、中間配当は1円増配の29円とさせていただきます。

下期は国内外の政治経済や為替相場の動き等により、事業環境の変化も予想されますが、「豊かに永続すること」を経営目的として、地道な営業活動と付加価値の向上に努め、収益力の強化を図ってまいります。

なにとぞ、今後とも一層のご理解とご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 轟 富和

■ 事業の報告

当第2四半期（中間期）の概況

当第2四半期（中間期）は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から景気回復のテンポが遅れ、鉱工業生産の低下、内需の低迷や輸出の伸び悩みにより、新車販売台数も7月以降マイナスが続いております。自動車部品の補修市場においては、2014年問題（リーマンショックや東日本大震災などの影響を受け、2014年の車検台数が大幅減になる問題）もあり、補修部品業界全体が厳しい環境を余儀なくされましたが、当第2四半期（連結）の売上高は前年同期比9.5%の増収となり、利益面においても、営業利益が21.9%の増益となりました。

国内営業本部は、継続して自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと同時に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めてまいりました。また連結子会社の谷川油化興業(株)も業績に寄与しました。その結果、売上高は前年同期比5.5%増収の97億74百万円となりました。

海外営業本部は安定した為替レートに支えられ、全体的に輸出が好調に推移し、また連結子会社のSPKシンガポールPTE. LTD.の業績も好調でした。その結果、売上高は前年同期比11.1%増収の63億74百万円となりました。

工機営業本部は、当部門の販売を支える主要3業界（建機、産機、農機）の車輛生産および出荷が、円安による輸出の下支えもあって概ね好調に推移し、全体として前年を大きく上回る回復基調に転じました。その結果、売上高は前年同期比25.6%増収の21億73百万円となりました。

当社グループ経営データ

①当社グループの業績

(単位：百万円、%)

	当第2四半期	前第2四半期	対前年同期比
売上高	18,323	16,731	109.5
営業利益	730	598	121.9
経常利益	759	638	119.1
四半期純利益	471	405	116.5

②当社グループの売上高データ

(単位：百万円、%)

	当第2四半期	前第2四半期	対前年同期比
国内営業本部	9,774	9,262	105.5
海外営業本部	6,374	5,739	111.1
工機営業本部	2,173	1,730	125.6
売上高	18,323	16,731	109.5

■ 経営方針と見通し

社会的貢献を維持するために「豊かに永続すること」、これがSPKの経営目的です。

<経営の基本方針>

- ① 企業の変革と経営の先進性を追求します。
- ② 全社員に成長するチャンスとステージを提供します。
- ③ 「持続する収益力」の維持・強化をめざします。
- ④ お得意先の満足と社会への貢献を追求します。
- ⑤ 株主、利益配分および情報開示を重視します。

配当については、上期の1円増配に続いて、下期も1円増配し、通期で2円増配の59円配当をし、17期連続の増配を実現していきたいと考えております。

通期の業績見通し

上期は予想を上回るペースで推移しております。

通期連結業績見通しは、下期以降、国内外ともに事業環境の変化に直面する可能性もありますが、全社一丸となつて、期首の業績予想を達成してまいります。

<当社グループの業績見通し>

(単位：百万円、%)

	通期見通し	前期実績	対前期比
売上高	37,000	35,183	105.2
営業利益	1,470	1,409	104.3
経常利益	1,520	1,482	102.5
当期純利益	970	1,297	74.7

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前 期
	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,961	16,289
現金及び預金	3,394	3,272
受取手形及び売掛金	7,858	8,566
商品及び製品	3,648	3,308
仕掛品	8	14
原材料及び貯蔵品	46	52
繰延税金資産	136	152
関係会社短期貸付金	12	14
その他	867	938
貸倒引当金	△ 11	△ 30
固定資産	2,411	2,288
有形固定資産	1,761	1,606
建物及び構築物	245	258
機械装置及び運搬具	52	51
土地	1,269	1,212
その他	195	84
無形固定資産	66	90
ソフトウェア	2	2
その他	63	87
投資その他の資産	582	591
投資有価証券	344	321
繰延税金資産	77	112
その他	217	186
貸倒引当金	△ 56	△ 29
資産合計	18,372	18,578

科 目	当第2四半期	前 期
	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,758	5,330
支払手形及び買掛金	3,659	3,940
短期借入金	174	217
1年以内返済予定の長期借入金	58	—
未払法人税等	144	317
賞与引当金	185	170
その他	535	683
固定負債	649	656
長期借入金	113	—
退職給付に係る負債	430	488
長期預り保証金	72	75
その他	33	92
負債合計	5,408	5,986
純資産の部		
株主資本	12,791	12,439
資本金	898	898
資本剰余金	961	961
利益剰余金	11,026	10,674
自己株式	△ 94	△ 94
その他の包括利益累計額	172	151
その他有価証券評価差額金	138	109
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	33	39
純資産合計	12,964	12,591
負債及び純資産合計	18,372	18,578

四半期連結貸借対照表

四半期連結貸借対照表

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
売上高	18,323	16,731
売上原価	15,584	14,344
売上総利益	2,739	2,387
販売費及び一般管理費	2,009	1,788
営業利益	730	598
営業外収益	74	82
受取利息	0	1
受取配当金	2	2
仕入割引	53	51
その他	17	26
営業外費用	45	43
支払利息	1	1
売上割引	42	40
その他	1	1
経常利益	759	638
特別利益	1	19
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1	19
特別損失	15	2
事務所移転費用	4	1
固定資産除売却損	10	0
税金等調整前四半期純利益	745	656
法人税、住民税及び事業税	242	244
法人税等調整額	31	6
少数株主損益調整前四半期純利益	471	405
四半期純利益	471	405

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

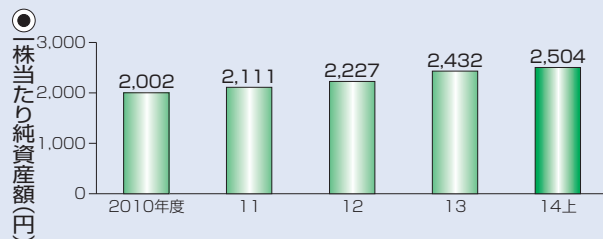
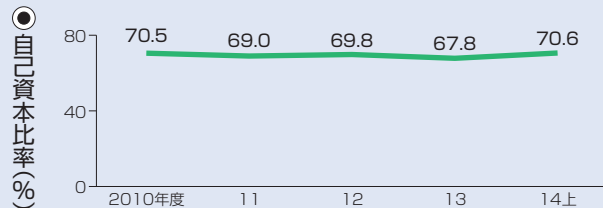
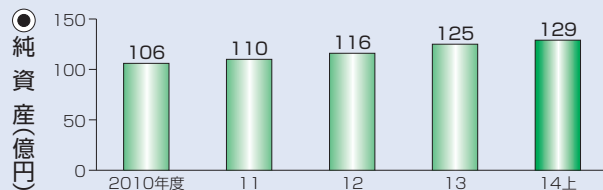
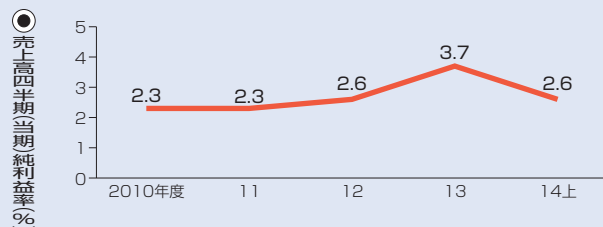
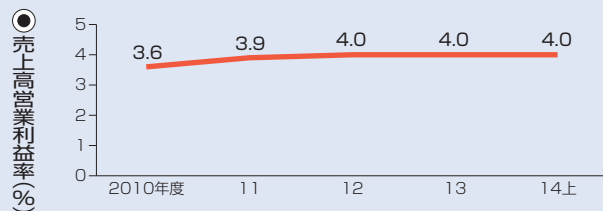
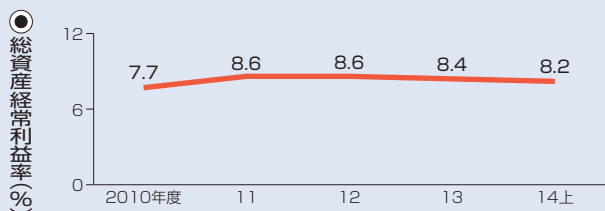
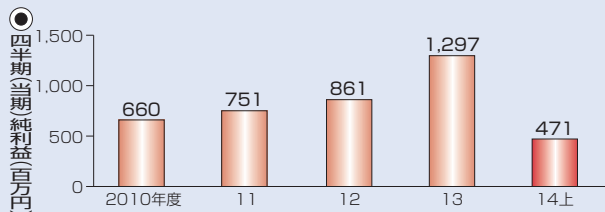
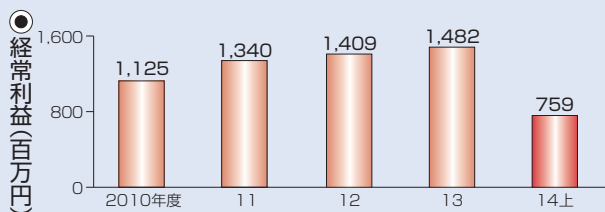
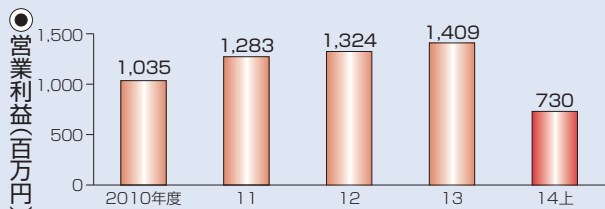
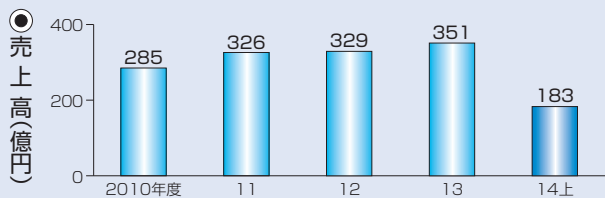
■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	745	656
減価償却費	52	51
長期前払費用償却額	0	1
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	8	△ 8
賞与引当金の増減額 (減少：△)	14	15
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	—	△ 18
退職給付に係る負債の増減額 (減少：△)	△ 58	—
受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 3
支払利息	1	1
投資有価証券売却益	△ 1	△ 19
売上債権の増減額 (増加：△)	632	246
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△ 332	△ 132
仕入債務の増減額 (減少：△)	△ 215	27
その他	△ 87	△ 150
小 計	757	666
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△ 1	△ 1
法人税等の支払額	△ 414	△ 324
営業活動によるキャッシュ・フロー	344	344
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 559	△ 560
定期預金の払戻による収入	971	1,450
投資有価証券の売却による収入	23	23
有形固定資産の取得による支出	△ 194	△ 19
有形固定資産の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△ 7	△ 5
貸付金の回収による収入	3	0
その他	△ 4	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	881
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	△ 33	197
長期借入れによる収入	190	—
長期借入金の返済による支出	△ 18	—
リース債務の返済による支出	△ 29	△ 29
配当金の支払額	△ 150	△ 146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41	21
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	3
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	535	1,250
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,832	2,751
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,367	4,001

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

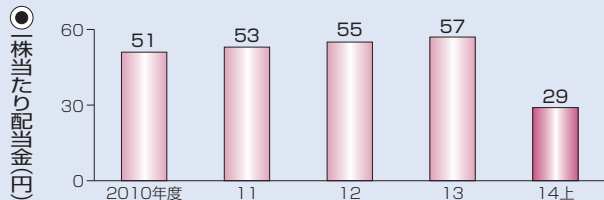
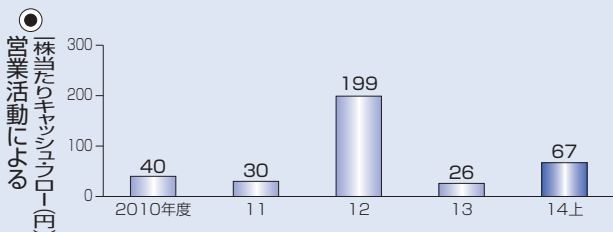
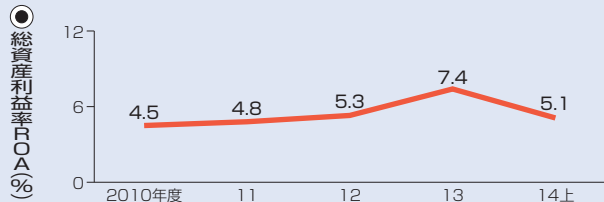
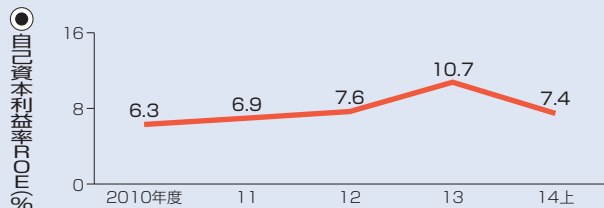
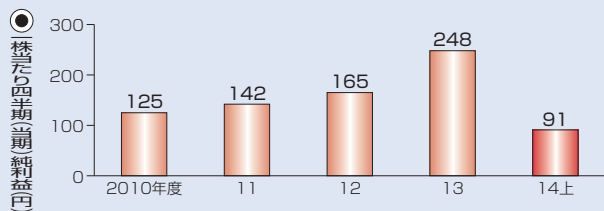
■ 主要経営指標の推移 (連結ベース)



主要経営指標の推移

主要経営指標の推移

■ 主要経営指標の推移 (連結ベース)



■ 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 22,000,000株
- ②発行済株式の総数 5,226,900株
- ③株主数 3,229名
- ④大株主(上位10名)

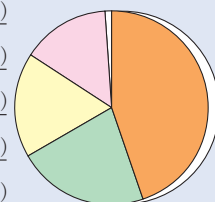
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	454,100	8.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	349,300	6.75
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT	254,900	4.92
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)	229,400	4.43
SPK社員持株会	224,406	4.34
西野義貞	131,000	2.53
竹田和平	120,000	2.32
日本生命保険相互会社	116,600	2.25
株式会社エクセディ	100,000	1.93
スタンレー電気株式会社	100,000	1.93

(注) 持株比率は自己株式(50,789株)を控除して計算しております。

⑤ 株式分布状況

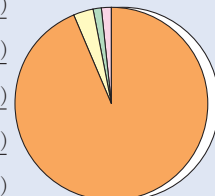
イ. 発行済株式の総数 5,226,900株

個人・その他	2,341,730株 (44.8%)
金融機関・金融商品取引業者	1,155,546株 (22.1%)
国内法人	915,835株 (17.5%)
外国法人等	763,000株 (14.6%)
自己名義株式	50,789株 (1.0%)

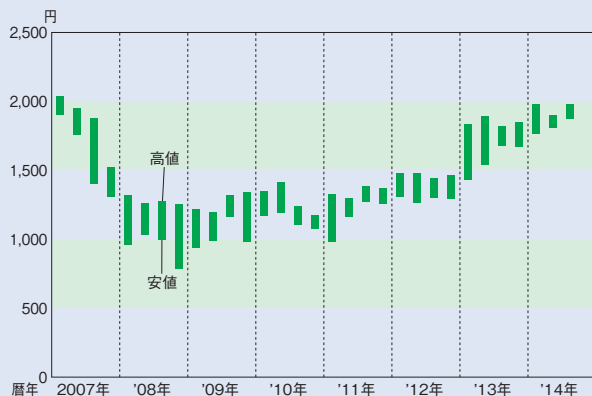


ロ. 株主数 3,229名

個人・その他	3,028名 (93.8%)
国内法人	105名 (3.3%)
金融機関・金融商品取引業者	49名 (1.5%)
外国法人等	46名 (1.4%)
自己名義株式	1名 (0.0%)



■ 株価の推移



■ 当社グループの主要な事業所 (平成26年9月30日現在)

- ① 当社
- <本社> 大阪市福島区福島5丁目5番4号
 - <営業所> 札幌・仙台・宇都宮・東京・名古屋・富山
近畿(大阪市)・広島・米子・高松・福岡
鹿児島・沖縄
 - <出張所> 浜松・徳島・熊本
 - <センター> 外車部品(大阪市)
 - <工場> 東京工機部(さいたま市)
大阪工機部(大阪市)
 - <その他> カスタマイズドパーツ部(東京都)
- ② 連結子会社
- 株式会社丸安商会 大阪市福島区福島8丁目18番14号
 - 谷川油化興業株式会社 横浜市鶴見区矢向1丁目13番11号
 - SPKシンガポール 5 Kallang Pudding Road #02-01
 - P T E . L T D . Isetan Warehouse Singapore 349309

■ 役員 (平成26年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長	轟 富和
専務取締役	中田 陽市
常務取締役 国内営業本部長	松村 秀樹
常務取締役 工機営業本部長	赤穂 伸也
取締役 海外営業本部長	沖 恭一郎
取締役 管理本部長	藤井 修二

監査役

常勤監査役	仲山 利久
監査役 (公認会計士・税理士)	榎 卓生
監査役 (弁護士)	中務 尚子

■ 会社概要

商号	SPK株式会社
証券コード	7466 (東京証券取引所市場第一部)
本社所在地	〒553-0003 大阪市福島区福島5丁目5番4号 電話06-6454-2002 FAX06-6454-2494
ホームページ	http://www.spk.co.jp/
会社設立	1917年(大正6年)
営業目的	自動車部品・用品/卸・輸出入 産業機械車両部品/企画・販売
取引銀行等	(株)三菱東京UFJ銀行・(株)みずほ銀行 (株)りそな銀行・三菱UFJ信託銀行(株)

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行(株)
同連絡先	三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 電話 大阪 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告 公告掲載URL http://www.spk.co.jp/

ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。